

平成 27 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 2 月 26 日

上場会社名 株式会社 はかた匠工芸	上場取引所 東
コード番号 3610	URL http://takumikougei.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長	(氏名) 岡井 弘志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長	(氏名) 今里 恵子 (TEL)092-581-7232
定時株主総会開催予定日 平成 28 年 3 月 22 日	配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 平成 28 年 3 月 31 日	
決算補足説明資料作成の有無 : 無	
決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 12 月期の業績 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期	790	49.6	△20	—	△22	—	△23	—
26 年 12 月期	528	156.0	△119	—	△119	—	△134	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 12 月期	△45.69	—	—	△9.3	△2.6
26 年 12 月期	△259.41	—	—	△49.2	△22.6

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 12 月期	257	△33	△15.4	△76.59
26 年 12 月期	229	△11	△7.0	△21.76

(参考) 自己資本 27 年 12 月期 △39 百万円 26 年 12 月期 △15 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 12 月期	△59	△1	88	41
26 年 12 月期	△81	△23	49	13

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 12 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
26 年 12 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28 年 12 月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

平成 28 年 12 月期の業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	971	22.9	8	—	5	—	3	—	5.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	517,700株	26年12月期	517,700株
27年12月期	—株	26年12月期	—株
27年12月期	517,700株	26年12月期	517,112株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外景気の懸念材料があるものの、国内においては金融緩和や各種経済対策を背景に、企業収益の改善や雇用環境の改善などにより、緩やかに回復の兆候が見られました。

このような環境のなかで、当社は平成 26 年 4 月より男きもの市場に参入し、今後の事業の核と捉え、男きもの市場の開拓に注力いたしました。男きもの専門店「SAMURAI」ブランドの確立に向けて低価格高品質な商品を提供し、消費者に認知されつつあります。また、日本和装グループが仲介する「日本和装」事業の加盟店として、「無料きもの着付教室」等のセミナーや各種イベントなどの販売会を通じて、女性向けの和装品の販売をいたしました。

以上の結果、売上高 790,433 千円（前期比 49.6%増）、営業損失は 20,902 千円（前事業年度は営業損失 119,453 千円）、経常損失は 22,745 千円（前事業年度は経常損失 119,785 千円）、当期純損失は 23,653 千円（前事業年度は当期純損失 134,143 千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(レディース和装事業)

営業部人員増に伴う受注増加や販売会における販売経費管理の徹底が功を奏し、売上高 731,561 千円、セグメント利益（営業利益）15,184 千円となりました。

(男きもの事業)

男きもの市場の開拓や「SAMURAI」ブランドの確立に向けて、広告宣伝費等の販売経費を支出しましたが、受注獲得に結びつけることができず、売上高 58,871 千円、セグメント損失（営業損失）36,086 千円となりました。

② 来期の見通し

当社を取り巻く市場環境は引き続き厳しいと予想されます。その中で、当社は日本の伝統文化のひとつである和装文化を守り、未来に向けて育んでいくことを使命とし、一丸となって取り組んでまいります。

レディース和装事業では、引き続き、生産体制の改善による製造原価率の改善、仕入商品の見直しによる仕入原価率の改善をさらに推し進め、新たな販路の拡大とともに、収益性と成長性の確保を図ってまいります。

男きもの事業では、男きもの専門店「SAMURAI」のブランド価値の確立によって売上高増加を目指す計画ですが、次期においても市場開拓のための先行投資が続くと見込み、予算を策定しております。

これらのことから、次期につきましては、売上高 971 百万円、営業利益 8 百万円、経常利益 5 百万円の見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は174,792千円で、前事業年度末に比べ29,479千円増加しております。現金及び預金の増加28,231千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は83,143千円で、前事業年度末に比べ829千円減少しております。長期前払費用の増加1,740千円、工具、器具及び備品の増加1,092千円、減価償却による減少3,612千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は180,119千円で、前事業年度末に比べ33,796千円増加しております。短期借入金の増加67,000千円、前受金の減少34,324千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 111,228 千円で、前事業年度末に比べ 17,000 千円減少しております。長期借入金の増加 17,000 千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は 41,597 千円で、前事業年度末に比べ 28,231 千円増加しております。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 59,718 千円の支出（前事業年度は 81,877 千円の支出）となりました。これは主に前受金の減少 34,324 千円、税引前当期純損失の計上 22,745 千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 1,042 千円の支出（前事業年度は 23,245 千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の購入 1,092 千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 88,992 千円の収入（前事業年度は 49,842 千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加 67,000 千円、長期借入れによる収入 35,000 千円によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は株主尊重の立場から、株主利益を守り、継続かつ、安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年二回を基本としております。しかしながら、現在は織物製造販売事業の経営基盤を確立させる事業段階にあり、配当可能な利益の蓄積が進んでいないことから、当面の間、配当を計画しておりません。しかし、配当可能な内部留保の充実に図れた場合には、利益配当を行っていく所存です。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来の事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

（1）親会社及び親会社グループに関するリスク

① 会社の政策が変更になるリスク

当社の筆頭株主であり親会社である日本和装 HD 社につきましては、当社をはじめとする日本和装グループ全体の安定的な成長・拡大をグループ経営方針として掲げております。

同社は、株主としての議決権行使等により、当社の意思決定に重大な影響を及ぼすこととなりますが、同社の方針や利害が、当社の他の株主と常に一致するという保証はありません。

また、同社の保有する当社株式については、グループ会社の安定性確保のため引き続き長期に保有するものと判断されますが、何らかの予期せぬ事情により、当該株式の売却が行われた場合や売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、特定の相手先への譲渡が行われる場合、当該譲渡先の取得株数、当社株式の保有方針及び株主としての当社への経営関与の方針等によっては、当社の業績及び事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

② 親会社からの影響力及び親会社からの独立性について

当社の意思決定において、親会社である日本和装 HD 社の承諾は、形式的にも実質的にもその要件とされておりません。当社における重要な意思決定は、取締役会規程並びに善管注意義務及び忠実義務を遵守する取締役の合議制によりなされております。

③ 親会社グループにおける位置づけ

当社は、親会社である日本和装 HD 社を中核とした日本和装グループに属しており、同グループ内において唯一、織機を有し製造機能を持った企業として位置づけられております。このため、日本和装グループ内において当社事業と直接的に競合する企業は存在せず、次項に記載のとおり、同一グループ内企業として継続的な取引関係を有しております。

④ 日本和装グループとの取引について

平成 27 年 12 月期における日本和装グループとの取引については、販売機会の提供を受け、顧客からの販売代金の精算及び販売手数料の支払いを行っております。

(2) 特定の販売先への依存について

当事業年度において、親会社である日本和装 HD 社の販売仲介を通じた売上が総売上の 92% となっております。この理由の一つは、当社が日本和装 HD 社の加盟店の一社であり、同社の着付教室等の催事が当社製品及び商品の販売機会として大きなウェイトを占めていることによります。同社との取引は、販売業務委託契約（平成 21 年 3 月 16 日締結）に基づいております。同契約の有効期間は、1 年間であり、契約期間満了前 2 ヶ月以内に文書による更新拒絶の意思表示がない場合には、同一条件で 1 年間自動更新される旨が規定されております。また、次の場合には、当該契約を解除することができる旨の規定が定められています。

- ① 当該契約に定める各条項に違反した場合
- ② 信頼関係を損なう違背行為があったとき
- ③ 差押え、仮差押、仮処分、競売開始決定、滞納処分を受けたとき
- ④ 支払停止又は破産、民事再生手続、会社更生手続、会社整理若しくは特別清算手続の申立てがあったとき
- ⑤ 監督官庁からの行政処分を受けたとき
- ⑥ 手形又は小切手の不渡りをだしたとき
- ⑦ その他、当社の信用、支払能力に重大な疑義が生じたとき

現在において、当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、上述の解除要件に該当するほか、何らかの要因により当該契約が解除されることとなった場合には、当社の事業活動に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社は日本和装グループに所属しているものの、加盟店としての取引条件は、他社と同一のものであり（※）、他の加盟店との公平な競争環境に置かれております。従って、当社の製品及び商品の品質等が顧客にとって魅力あるものでない場合には、この販売機会を当然に失うおそれがあります。

当社としては、特定顧客への依存度を引き下げるため、大口新規顧客の開拓、当社直販比率の増加に注力しておりますが、見込みどおりに顧客開拓が進まない場合や日本和装 HD 社の業績等が悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

※当社と日本和装グループとの取引条件は、日本和装グループが取引するグループ外の会社と同等のものである旨の説明を受けております。

(3) 特定の製品への依存について

当社は、博多織の販売による収益への依存度が高く、その売上構成比は 3 割程度となっております。現時点において、和装関連市場が急激に縮小し、博多織に対する需要が急減する可能性は低いものと判断しておりますが、何らかの理由による市場の縮小が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術者への依存及び人材の確保・育成について

当社の製品は、伝統工芸としての品質を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社では、少人数で効率的な生産体制を確立するほか、若手従業員に対する伝統技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、2 名の伝統工芸士を含む複数の熟練技術者が退職した場合、人材確保及び後継者育成が追いつかないおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動リスク

当社製品の主要原材料である生糸は、品質に対する要求水準の高さに起因して、そのほとんどをブラジルからの輸入に依存しております。原材料価格のほか、為替レートの急激な変動等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの国際的事情等によりブラジルからの生糸輸入が途絶した場合、代替輸入先の選定・原材料の安定供給に支障が生じたときには、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 景気変動及び季節的要因について

洋装が日常化している現在においては、和服は、生活必需品というよりも奢侈品に近いものとして消費者に認識されていると考えられます。従って、他の奢侈品同様に、国内外の景気や消費動向による影響を受けやすいことが想定されることから、この要因が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、売上高に季節的変動があり、現時点において当社製品及び商品の主な販売ルートである日本和装 HD 社の催事が集中する春季及び秋季に売上高の比率が高くなるという傾向があります。従って、現状においては、この要因が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の安全性について

当社では、お客様にとって安全・高品質な製品を提供することを第一と考え、製品の品質向上や安全性確保に取り組んでおります。また、染色をはじめとする製造の一部を委託する仕入先メーカーに対しても、品質管理や安全確保に関する協議を継続的に行っております。しかしながら、何らかの事情により、製品の安全性や品質に関して予見不可能な原因により問題が生じた場合、製造物責任や損害賠償責任などによる不良品回収のためのコストその他多額の費用が発生する可能性を否定できず、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 小規模組織であることについて

当社は、平成 27 年 12 月 31 日現在、取締役 3 名、監査役 1 名、従業員 13 名と小規模な組織構成となっております。今後、当社の成長のためには、営業・製造・管理の各部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であるものと考えております。当社では、既存従業員の育成を図るとともに採用活動による人員増強を適宜行うことを予定しておりますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、業務執行や内部管理において必要となる人的・組織的対応が困難となる可能性があります。

(9) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役、従業員等の業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、ストック・オプション制度を採用しております。会社法の規定に基づき、株主総会の承認を受け、当社取締役及び従業員等に対して新株予約権の発行と付与を行いました。

当事業年度末日現在における当社の発行済株式総数は、517,700 株であり、付与された新株予約権の権利行使がなされた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(10) 災害等について

当社の事業拠点は、工場併設の本社社屋の 1 箇所となっております。このため、地震、火災、洪水、新型感染症の発生等により物的・人的被害を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業損失 119,453 千円、経常損失 119,785 千円、当期純損失 134,143 千円を計上し、11,265 千円の債務超過となりました。当事業年度において、営業損失 20,902 千円、経常損失 22,745 千円、当期純損失 23,653 千円を計上した結果、33,411 千円の債務超過の状態となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく業績の改善と財務体質強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築すべく以下のとおり対応しております。

① 新たな販路の拡大と高付加価値商品の開発

当社は既存市場であるレディース和装市場での営業部人員の増員による受注拡大に取り組む一方で、新たな販路の拡大として、引き続き九州エリアでの直売会の出店を予定しております。下期より卸売りの受注も増えており、卸売り先にも高評価を得ておりますので、引き続き受注拡大に努めてまいります。

当期より高付加価値商品の開発に取り組んだ結果、工数が少なく、オールシーズン着用可能な帯を新製品として投入し、ブランドイメージの向上に寄与しております。下期では「粹礼匠織」と銘打ったきものシリーズを投入し、さらに後続の商品開発に取り組んでおります。

今後も新たな販路の開拓に取り組むことで売上高の増加に努める一方、高付加価値商品の開発に取り組むことで収益性の向上に努めてまいります。

② 男きもの事業の確立

当社は前期より男きもの販売を開始しており、男きもの事業の確立を目指します。当期も引き続き各種媒体への衣装提供を行うことで男きもの認知度を高め、Web 広告を中心に、新規顧客の獲得に努めてまいります。これまで、低価格高品質の商品を中心に商品の開発を進めておりましたが、既存顧客のニーズ、高価格帯を望まれる顧客のニーズにも対応できる商品の開発にも取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、銀座本店を旗艦店として、ブランドの浸透を図り、京都店ではより観光客のニーズを捉えた商品を投入することで、売上高増加に努めてまいります。中長期的に男きもの市場を最重点市場と捉えており、当該市場でのシェア獲得に取り組んでまいります。

③ 資金繰り

事業目標に応じた効果的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、資金を最大限に有効活用してまいります。新たな資金調達について、取引金融機関と協議の結果、男きもの事業の商品開発を目的とした融資を受けております。また、親会社との協議の結果、男きもの事業をグループ戦略と捉え、銀座本店の家賃支援、一部広告宣伝費の支援が決定しております。

④ コスト削減

生産面では、新しい織機を 2 台導入し、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、工数の少ない高付加価値商品を企画・製造することで製品単位当たりのコスト削減に取り組んでおります。また、工数の多い一部製造品を外注することで、人件費を削減しております。製品化できない生地 of 二次加工にも取り組み、一層の製造原価の低減に取り組めます。

また、経費の掛かる販売会への参加を控える等、販売会 1 回当たりの経費削減に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策をとっても業績改善については今後の市況等の変化により計画どおりに推進できず、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。従って、現時点においては継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものとして認識しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は「和装文化を守り、育んでいきたい」という理念のもと、「博多という名を冠する責任、匠という名にはじない仕事」を掲げ、消費者に喜び、感動を与えられる商品を提供することと考えております。そして、和装市場の縮小に伴って、職人・織機・伝統技術が失われつつある危機的状況の業界を高度な技術と経験をもつ織匠たちと若い活力で盛り上げていきたいと考えております。そのために企業として法令を遵守し、生産体制や品質・効率を常に向上させ、経営体質を強化しながら事業活動を行なってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

和装業界においては、継続的な市場規模の縮小により廃業や職人の高齢化が進み、後継者不足の問題を抱えるなど、生産地の疲弊が進行しております。このような状況下、当社では、織物をはじめとした伝統工芸品の良さを一般消費者に知ってもらい、その認知度を高め、需要を呼び起こすとともに、当社の継続的な成長と収益の確保のため、次のとおり取り組んでまいります。

① 人材の確保及び人材育成について

当社の製品は、伝統工芸品としての品質を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社では、少人数で効率的な生産体制を確立するほか、若手社員に対する伝統技術の伝承と全社的な製造技術の向上に引き続き努めてまいります。

② 販売体制の強化について

当事業年度において、日本和装 HD 社の販売仲介を通じた売上が総売上高の 92% を占めており、当社独自の販売体制の確立、営業力の強化が喫緊の課題であると認識しております。こうした課題への取組みとして、販売部門のコスト構造の見直しを進め、販売機会の多様化に取り組んでまいります。

③ 事業資金の確保について

販売体制を強化し、収益基盤を改善するとともに、資金調達手段を多様化することで、財務体質の改善に努めてまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,365	41,597
売掛金	6,304	7,421
商品及び製品	73,289	82,291
仕掛品	16,948	20,047
原材料及び貯蔵品	7,403	6,360
前渡金	15,993	1,839
前払費用	2,500	5,940
立替金	2,987	3,050
未収消費税等	5,393	—
その他	1,125	6,244
流動資産合計	145,312	174,792
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,057	14,789
工具、器具及び備品（純額）	1,205	1,223
土地	63,762	63,762
有形固定資産合計	82,026	79,775
無形固定資産		
ソフトウェア	1,076	807
無形固定資産合計	1,076	807
投資その他の資産		
長期前払費用	—	1,740
その他	870	820
投資その他の資産合計	870	2,560
固定資産合計	83,972	83,143
資産合計	229,285	257,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,939	8,910
短期借入金	61,000	128,000
1年内返済予定の長期借入金	13,008	18,000
未払金	12,543	7,933
未払費用	5,014	4,713
未払法人税等	656	1,229
未払消費税等	—	3,818
前受金	40,914	6,590
その他	3,247	923
流動負債合計	146,323	180,119
固定負債		
長期借入金	94,228	111,228
固定負債合計	94,228	111,228
負債合計	240,551	291,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,850	108,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△124,845	△148,499
利益剰余金合計	△124,845	△148,499
株主資本合計	△15,995	△39,649
新株予約権	4,730	6,237
純資産合計	△11,265	△33,411
負債純資産合計	229,285	257,935

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
売上高	528,263	790,433
売上原価		
製品期首たな卸高	63,895	42,142
当期製品製造原価	72,566	62,052
合計	136,461	104,194
製品期末たな卸高	42,142	38,045
製品売上原価	94,318	66,148
商品期首たな卸高	7,541	31,147
当期商品仕入高	118,694	156,640
当期加工仕入高	55,569	89,016
合計	181,805	276,805
商品期末たな卸高	31,147	44,245
商品売上原価	150,657	232,559
売上原価合計	244,976	298,708
売上総利益	283,286	491,724
販売費及び一般管理費	402,740	512,626
営業損失 (△)	△119,453	△20,902
営業外収益		
受取利息	7	4
受取保険金	687	670
その他	718	205
営業外収益合計	1,413	880
営業外費用		
支払利息	1,445	2,688
その他	300	34
営業外費用合計	1,746	2,723
経常損失 (△)	△119,785	△22,745
特別損失		
減損損失	6,710	—
特別損失合計	6,710	—
税引前当期純損失 (△)	△126,496	△22,745
法人税、住民税及び事業税	618	908
法人税等調整額	7,028	—
法人税等合計	7,647	908
当期純損失 (△)	△134,143	△23,653

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	12,054	18.7	11,816	17.9
II 労務費		36,131	55.9	35,446	53.9
III 外注費		9,868	15.3	11,545	17.6
IV 経費		6,518	10.1	7,135	10.8
当期総製造費用		64,573	100.0	65,945	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,890		16,948	
合計		91,464		82,893	
期末仕掛品たな卸高		16,948		20,047	
他勘定振替高	※2	1,949		793	
当期製品製造原価		72,566		62,052	

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
旅費交通費 (千円)	2,407	2,139
消耗品費 (千円)	1,555	2,650
水道光熱費 (千円)	1,393	1,286

(注) ※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
販売促進費 (千円)	1,949	291
福利厚生費 (千円)	—	479
接待交際費 (千円)	—	22

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約 権	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		
		その他利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	107,000	9,298	9,298	116,298	384	116,682
当期変動額						
新株の発行	1,850			1,850		1,850
当期純損失 (△)		△134,143	△134,143	△134,143		△134,143
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					4,345	4,345
当期変動額合計	1,850	△134,143	△134,143	△132,293	4,345	△127,948
当期末残高	108,850	△124,845	△124,845	△15,995	4,730	△11,265

当事業年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約 権	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		
		その他利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	108,850	△124,845	△124,845	△15,995	4,730	△11,265
当期変動額						
当期純損失 (△)		△23,653	△23,653	△23,653		△23,653
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)					1,507	1,507
当期変動額合計		△23,653	△23,653	△23,653	1,507	△22,146
当期末残高	108,850	△148,499	△148,499	△39,649	6,237	△33,411

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△126,496	△22,745
減価償却費	3,290	3,612
減損損失	6,710	—
貸倒引当金の増減額(△減少)	△215	—
受取利息	△7	△4
支払利息	1,445	2,688
売上債権の増減額(△増加)	△5,703	△1,117
たな卸資産の増減額(△増加)	5,359	△11,057
その他資産の増減額(△増加)	△16,951	11,782
仕入債務の増減額(△減少)	7,888	△1,029
前受金の増減額(△減少)	29,995	△34,324
その他負債の増減額(△減少)	10,565	△4,609
その他	4,202	104
小計	△79,915	△56,698
利息の受取額	7	4
利息の支払額	△1,351	△2,688
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△617	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,877	△59,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,079	△1,092
無形固定資産の取得による支出	△1,346	—
その他	△820	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,245	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	61,000	67,000
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△13,008	△13,008
株式の発行による収入	1,850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,842	88,992
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△55,280	28,231
現金及び現金同等物の期首残高	68,646	13,365
現金及び現金同等物の期末残高	13,365	41,597

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、営業損失 119,453 千円、経常損失 119,785 千円、当期純損失 134,143 千円を計上し、11,265 千円の債務超過となりました。当事業年度においては、営業損失 20,902 千円、経常損失 22,745 千円、当期純損失 23,653 千円を計上した結果、33,411 千円の債務超過の状態となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく業績の改善と財務体質強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築すべく以下のとおり対応しております。

① 新たな販路の拡大と高付加価値商品の開発

当社は既存市場であるレディース和装市場での営業部人員の増員による受注拡大に取り組む一方で、新たな販路の拡大として、引き続き九州エリアでの直売会の出店を予定しております。下期より卸売りの受注も増えており、卸売り先にも高評価を得ておりますので、引き続き受注拡大に努めてまいります。

当期より高付加価値商品の開発に取り組んだ結果、工数が少なく、オールシーズン着用可能な帯を新製品として投入し、ブランドイメージの向上に寄与しております。下期では「粋礼匠織」と銘打ったきものシリーズを投入し、さらに後続の商品開発に取り組んでおります。

今後も新たな販路の開拓に取り組むことで売上高の増加に努める一方、高付加価値商品の開発に取り組むことで収益性の向上に努めてまいります。

② 男きもの事業の確立

当社は前期より男きもの販売を開始しており、男きもの事業の確立を目指します。当期も引き続き各種媒体への衣装提供を行うことで男きもの認知度を高め、Web 広告を中心に、新規顧客の獲得に努めてまいります。これまで、低価格高品質の商品を中心に商品の開発を進めておりましたが、既存顧客のニーズ、高価格帯を望まれる顧客のニーズにも対応できる商品の開発にも取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、銀座本店を旗艦店として、ブランドの浸透を図り、京都店ではより観光客のニーズを捉えた商品を投入することで、売上高増加に努めてまいります。中長期的に男きもの市場を最重点市場と捉えており、当該市場でのシェア獲得に取り組んでまいります。

③ 資金繰り

事業目標に応じた効果的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、資金を最大限に有効活用してまいります。新たな資金調達について、取引金融機関と協議の結果、男きもの事業の商品開発を目的とした融資を受けております。また、親会社との協議の結果、男きもの事業をグループ戦略と捉え、銀座本店の家賃支援、一部広告宣伝費の支援が決定しております。

④ コスト削減

生産面では、新しい織機を 2 台導入し、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、工数の少ない高付加価値商品を企画・製造することで製品単位当たりのコスト削減に取り組んでおります。また、工数の多い一部製造品を外注することで、人件費を削減しております。製品化できない生地は二次加工にも取り組み、一層の製造原価の低減に取り組めます。

また、経費の掛かる販売会への参加を控える等、販売会 1 回当たりの経費削減に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策をとっても業績改善については今後の市況等の変化により計画どおりに推進できず、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものとして認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種別に「レディース和装事業」及び「男きもの事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レディース和装事業」は主に、女性向けの帯・着物の製造、仕入及び販売をしております。

「男きもの事業」は主に、男性向けの帯・着物の製造、仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	レディース和装事業	男きもの事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	482,231	46,031	528,263	—	528,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	482,231	46,031	528,263	—	528,263
セグメント損失 (△)	△107,278	△12,175	△119,453	—	△119,453
セグメント資産	89,099	56,516	145,616	83,669	229,285
その他の項目					
減価償却費	—	2,325	2,325	965	3,290
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	20,589	20,589	1,836	22,425

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当事業年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	レディース和装事業	男きもの事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	731,561	58,871	790,433	—	790,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	731,561	58,871	790,433	—	790,433
セグメント損失 (△)	15,184	△36,086	△20,902	—	△20,902
セグメント資産	85,365	60,918	146,284	111,650	257,935
その他の項目					
減価償却費	312	3,030	3,343	269	3,612
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,092	—	1,092	—	1,092

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当事業年度（自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

	レディース和装事業	男きもの事業	合 計
減損損失	6,710 千円	—	6,710 千円

当事業年度（自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額	△21 円 76 銭	△76 円 59 銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△259 円 40 銭	△45 円 69 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
当期純損失金額 (△) (千円)	△134, 143	△23, 653
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△134, 143	△23, 653
期中平均株式数 (株)	517, 112	517, 700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回新株予約権 (新株予約権の数 18, 500 個)	第 1 回新株予約権 (新株予約権の数 12, 500 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。